

終戦
75年

憲法 9 条守り平和な日本を

憲法守る日本共産党大きく

侵略戦争と植民地支配を行った日本の敗戦から75年となる15日、日本共産党は、小池晃書記局長が東京・池袋駅前で訴えたのをはじめ、全国各地で、再び戦争の惨禍を繰り返さず、憲法9条を生かした平和な日本を築こうと街頭宣伝を行いました。

塩川、伊藤、梅村、訴え——さいたま・川口

埼玉県さいたま市、川口両市では、塩川 鉄也衆院議員、伊藤 藤岳参院議員、梅

村さへこ衆院北関東ブロック比例予定候補が、おくだ智子衆院埼玉2区予定候補、村岡正嗣県議、市議らとともに訴えました。

伊藤氏は、被爆者の女性の声を紹介し「国は『黒い雨』裁判の控訴を取り下げ核兵器禁止条約に直ちに署名すべきです」と強調。

塩川氏は、安倍政権の下で9条改憲が狙われている「海外で戦争できる自衛隊にするのは認められないとの立場で、野党の共同を進めます。来る総選挙で、野党共闘、共産党を大きく伸ばしてください」と訴えました。



訴える(左から)塩川衆院議員、梅村前衆院議員、おくだ予定候補、伊藤参院議員ら(15日、埼玉・川口市(しんぶん赤旗提供))

梅村氏は「戦争では多くの女性や子どもが犠牲になります。ジェンダー平等性を強調していることであり、「専守防衛」からの重大な逸脱です。また、「抑止力の向上」をくり返す強調していますが、軍拡競争の悪循環を生み、東アジアの緊張をさらに激化させるのは明らかです。平和憲法を持つわが国で許されることではありません。世論と運動を強め、自民党の暴走を阻止することが必要です。」

自民 憲法破壊の危険な暴走やめよ

自民党の「ミサイル防衛に関する検討チーム」は4日、「敵基地攻撃能力」保持を求めた「国民を守るための抑止力向上に関する提言」を安倍晋三首相に提出しました。

受けとめ、新しい方向性を打ち出し、速やかに実行していく」と述べましたが、とんでもありません。

提言の最大の特徴は「相手領域内でも弾道ミサイルなどを阻止する能力」を保有する必要性を強調していることであり、「専守防衛」からの重大な逸脱です。

首相は「提言を

力」を保有する必

緊張をさらに激化させるのは明らかで

改憲発議に反対する全国
緊急署名にご協力下さい

署名用紙
はこちら



**新型コロナ
対策は急務**

いまやるべきは 感染震源地での

エピセンター

徹底検査です。

共産党が政府に 提起しました



西村康稔経済再生担当相（右）に申し入れる志位和夫委員長（中央）と田村智子政策委員長（左） 7月28日内閣府

新型コロナウイルス感染が各地で広がるなか「Gotoトラベル」を強行し安倍政権のちぐはぐな対応に怒りが広がっています。日本共産党の志位和夫委員長は、政府に緊急申し入れを行い、「感染者が集中する「感染震源地」を明確にして、徹底したPCR検査を実施するなど感染拡大ストップのための具体的な対策を提起しました。

「PCR検査を増やし、安全・安心の社会をつくれ」「感染状況に関する情報を詳しく開示せよ」の運動を広げていきましょう。

PCR拡大で
感染広げない
新型コロナ
Q&A(第5弾)



感染拡大、豪雨災害、国民の命守る責任果たせ！ 「臨時国会の召集を」野党5党派が要求

新型コロナウイルスの感染の急拡大、7月の豪雨災害―国民の命と安全、暮らしの課題は山積みなのに、国会は閉会したままで、安倍首相は、国民への説明責任を何一つ果たしていません。課題は山積みなのに国会は閉会したままで。

7月31日、野党5党派は憲法に基づく臨時国会召集要求書を、衆院議長に提出しました。

自民党の森山裕国対委員長は、臨時国会の早期召集に応じない考えを示していますが、「この局面で、臨時国会に応じないのは憲法無



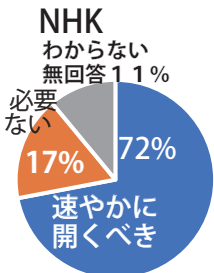
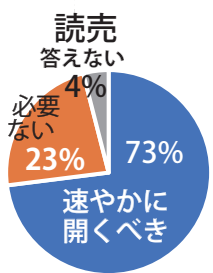
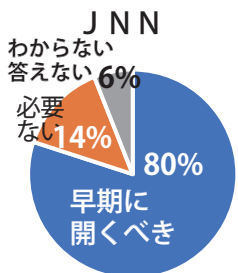
野党5党派による党首会談（7月30日国会内）

視の暴挙」であり、「国民に政府の方針をていねいに説明することが首相の最低限の責任」、一刻も早く召集すべきです。

臨時国会召集
憲法上の義務
那覇地裁6月

那覇地裁は6月、憲法53条に基づく臨時国会召集は「憲法上明文をもって規定された法的義務」だと判示。召集時期についても内閣に認められる「裁量の余地は極めて乏しい」と指摘しています。

臨時国会を早期
に開くべき



8月に行った各社世論調査の結果。